

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム

コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 白石 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長

(氏名) 保住 博史

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-4363-7100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,304	18.2	△127	—	△113	—	△98	—
21年3月期第1四半期	1,104	—	34	—	24	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△704.75	—
21年3月期第1四半期	65.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,160	3,405	78.6	23,312.10
21年3月期	4,006	3,394	84.1	24,016.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,270百万円 21年3月期 3,369百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,880	30.9	10	△89.5	20	△78.0	6	△87.2	42.76
通期	6,050	30.4	90	△46.4	125	△36.5	70	—	498.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 クロスコ株式会社) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 140,287株 21年3月期 140,287株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 140,287株 21年3月期第1四半期 140,287株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年から続く景気の悪化に伴い、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい状態にあり、景気の底入れ感に伴う株価の緩やかな上昇は見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。インターネット業界においても、企業の広告宣伝費等の絞り込みの影響や、個人消費の手控えの影響が顕在化しております。

このような環境のもと、当社グループは、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化する一方、価格競争力を向上させ、前年度より提供を開始したコンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコープ」の商品力も活用して、事業を推進いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、期間を決めて実施されるプロモーション関連の案件において、景気の悪化に伴う広告宣伝活動そのものの絞り込みが行われたり、インターネットを利用する場合であっても費用対効果が確認しやすいリスティング等の手法に需要が集まる結果となり、当社と関連の深い動画を利用した販売促進活動は低調な推移となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の開拓においても、「ブライトコープ」等の新提案に伴い新規案件の獲得が進んではいるものの、既存顧客のサービス提供停止が散見され、全体としては低調な推移となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,304百万円（前年同期比18.1%増）、連結営業損失127百万円、連結経常損失113百万円、連結当期純損失は98百万円となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注が低調となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注についても、当社顧客の配信事業そのものの停止や転換に伴う配信量の減少があり、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャネル向けASPサービスや「着うた」等コンテンツ配信が安定した売上となりました。当事業の売上高は620百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（制作事業）

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第1四半期連結会計期間においては、商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、大型案件の受注が不調であったほか、比較的単価の低い案件においても単価の低下がみられました。前年度に株式会社アップアローズ、当第1四半期連結会計期間においてクロスコ株式会社と、制作を主な事業とする会社を子会社としたことから、当事業の売上高は453百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができましたが、前期から継続受注しております携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの機能拡張に関連した開発業務が、開発が一巡したことから減少いたしました。以上の結果、当事業の売上高は230百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、クロスコ株式会社の子会社化に伴う現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、2,877百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少などの要因により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し1,282百万円となりま

した。

流動負債は、従業員の夏季賞与に係る未払が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し593百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などの要因により前連結会計年度末に比べ33百万円増加し161百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し3,405百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,941百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を111百万円計上いたしましたが、売上債権311百万円の減少など資金の増加要因により、262百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に、通信関連設備投資の有形固定資産の取得による支出（30百万円）及びソフトウェアの取得による支出（47百万円）並びにソフトウェアの売却による収入（22百万円）、貸付金の回収（20百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により2百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済は、昨年から続く経済の悪化に伴い、企業収益はさらに厳しい状況が続き、インターネット関連業界における事業環境も一段と厳しくなっていくものと予想されます。厳しい経営環境ではありますが、インターネットを利用した動画コンテンツ配信や広告宣伝、販売促進活動向けのウェブサイト制作は引き続き需要がありますので、これまで蓄積したノウハウや協力関係にある各社の経営資源も活用しつつ、更なる受注拡大を目指してまいります。また、案件管理の強化・品質向上に努めるとともに販売費及び一般管理費の低減活動も加速推進し、収益力の向上にも努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年4月10日にクロスコ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社は、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,089	683,225
受取手形及び売掛金	770,003	742,948
商品	4,201	3,560
仕掛品	40,336	24,676
預け金	800,000	1,050,000
その他	123,374	141,484
貸倒引当金	△11,343	△801
流動資産合計	2,877,663	2,645,094
固定資産		
有形固定資産	242,385	198,929
無形固定資産		
のれん	218,854	167,794
その他	366,367	370,800
無形固定資産合計	585,222	538,594
投資その他の資産		
投資有価証券	372,720	549,024
その他	103,366	97,120
貸倒引当金	△21,247	△21,958
投資その他の資産合計	454,839	624,187
固定資産合計	1,282,448	1,361,710
資産合計	4,160,111	4,006,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,917	18,964
未払金	348,678	366,723
未払法人税等	6,756	14,486
引当金	49,931	7,181
その他	178,416	77,314
流動負債合計	593,701	484,670
固定負債		
引当金	9,106	—
負ののれん	112,190	118,789
その他	40,019	8,932
固定負債合計	161,315	127,721
負債合計	755,017	612,392

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,430,642
利益剰余金	△180,453	△243,770
株主資本合計	3,270,384	3,369,251
少数株主持分	134,710	25,160
純資産合計	3,405,094	3,394,412
負債純資産合計	4,160,111	4,006,805

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,104,237	1,304,709
売上原価	657,483	848,505
売上総利益	446,753	456,203
販売費及び一般管理費	411,992	583,871
営業利益又は営業損失(△)	34,760	△127,667
営業外収益		
受取利息	4,892	2,472
負ののれん償却額	—	6,599
その他	3,668	5,573
営業外収益合計	8,561	14,645
営業外費用		
支払利息	—	728
持分法による投資損失	18,361	—
その他	61	—
営業外費用合計	18,422	728
経常利益又は経常損失(△)	24,899	△113,750
特別利益		
前期損益修正益	5,883	—
固定資産売却益	—	429
貸倒引当金戻入額	—	863
その他	802	738
特別利益合計	6,686	2,031
特別損失		
その他	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,576	△111,719
法人税、住民税及び事業税	18,651	2,702
法人税等調整額	8,153	114
法人税等合計	26,804	2,816
少数株主損失(△)	△4,402	△15,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,174	△98,867

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,576	△111,719
減価償却費	39,635	52,554
のれん償却額	12,482	14,294
負ののれん償却額	—	△6,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,734	18,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△681	752
有形及び無形固定資産除却損	8	—
受取利息及び受取配当金	△4,892	△2,472
支払利息	—	728
持分法による投資損益(△は益)	18,361	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,725	311,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,653	△5,456
その他の資産の増減額(△は増加)	94,561	37,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,784	△9,047
未払金の増減額(△は減少)	△125,034	△92,969
その他の負債の増減額(△は減少)	58,191	59,357
小計	108,780	267,647
利息及び配当金の受取額	4,892	3,614
利息の支払額	—	△728
法人税等の支払額	△117,919	△7,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	262,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,446	△30,965
無形固定資産の売却による収入	—	22,553
無形固定資産の取得による支出	△24,827	△47,835
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,704
貸付けによる支出	△12,500	△10,000
貸付金の回収による収入	250	20,674
差入保証金の差入による支出	△430	—
その他	△374	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,328	△42,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,127	—
リース債務の返済による支出	—	△2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△2,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,703	217,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772	1,723,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067,068	1,941,089

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,103	183,579	261,554	1,104,237	—	1,104,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,103	183,579	261,554	1,104,237	—	1,104,237
営業利益又は営業損失(△)	230,034	6,711	△41,029	195,715	(160,954)	34,760

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	620,679	453,100	230,929	1,304,709	—	1,304,709
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	3,107	—	3,890	(3,890)	—
計	621,462	456,207	230,929	1,308,599	(3,890)	1,304,709
営業利益又は営業損失(△)	166,495	△92,677	△13,286	60,531	(188,199)	△127,667

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。